



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月13日

上場会社名 株式会社 CDG
 コード番号 2487 URL <https://www.cdg.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小西 秀央
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務本部長 (氏名) 山川 拓人
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 2019年6月11日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 06-6133-5200

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	10,260	5.2	285	55.2	311	52.6	374	19.2
2018年3月期	10,823	3.8	636	5.4	657	4.1	462	4.1

(注) 包括利益 2019年3月期 230百万円 (57.3%) 2018年3月期 539百万円 (1.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	66.34	66.09	7.5	4.8	2.8
2018年3月期	80.13	79.30	9.3	9.4	5.9

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	6,481	5,028	77.3	886.51
2018年3月期	6,553	4,955	75.2	874.25

(参考) 自己資本 2019年3月期 5,009百万円 2018年3月期 4,925百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	337	415	149	2,118
2018年3月期	13	118	623	1,512

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		0.00		30.00	30.00	169	37.4	3.5
2019年3月期		0.00		30.00	30.00	169	45.2	3.4
2020年3月期(予想)		0.00		26.00	26.00		64.4	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,839	6.6	76	223.0	76	78.1	49	74.3	8.67
通期	10,700	4.3	350	22.7	350	12.3	228	39.1	40.35

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	6,240,000 株	2018年3月期	6,240,000 株
期末自己株式数	2019年3月期	589,518 株	2018年3月期	605,956 株
期中平均株式数	2019年3月期	5,640,523 株	2018年3月期	5,777,078 株

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	9,761	4.6	317	44.3	348	42.1	457	8.7
2018年3月期	10,235	4.2	568	4.9	601	3.5	420	2.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	81.04	80.73
2018年3月期	72.80	72.05

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	5,974	4,591	76.5	809.17
2018年3月期	5,966	4,439	73.9	782.68

(参考) 自己資本 2019年3月期 4,572百万円 2018年3月期 4,409百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現在当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料の4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 生産、仕入及び販売の状況	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益や雇用情勢は堅調に推移し、個人消費や設備投資に持ち直しの動きが見られるなど緩やかな回復傾向となりました。しかしながら、通商問題が世界経済に与える影響や海外経済の不確実性、金融資本市場の変動に加え、相次いでいる自然災害の経済に与える影響に留意する必要があり、依然として先行き不透明な状況となっております。

このような経済環境のもと、当社グループが属するセールスプロモーション市場におきましては、持続する緩やかな景気拡大に伴う日本の総広告費の成長とともに、市場は堅調に推移しました。特に当社グループも関連するデジタル広告市場の好調が全体を押し上げる結果となっており、スマートフォン市場の成長やターゲティングの絞りやすさ、効果測定の容易さ等を背景に、今後も高い成長が見込まれる一方、自社での内製化や広告代理店等がデジタル関連のサービスの開発及び体制強化を図っており、当社グループを取り巻く競争環境は一段と激しさを増しております。

このような環境に対応するため、当社グループでは強みであるセールスプロモーショングッズの企画・供給に加え、デジタル、イベント、システム開発、物流・チャネル開拓、ブランディングなどの機能を備えることで、リアル（店頭）とデジタルの融合化によるワンストップサービスの強化を推進し、前期に引き続き新商品の開発に注力いたしました。加えて更なるデジタル面での機能強化策として、SNSを利用したプロモーション施策を中心にアライアンス企業との協業を推進しております。今後もデジタルマーケティングを通して得られた消費者の嗜好や動向を分析し、顧客自身も気が付かなかった価値を提供することで、顧客の商品やサービスに新しい価値を付加していく価値創造のパートナーとなることを目指してまいります。

次に、業界別の販売状況といたしましては、飲料・嗜好品業界及び自動車・関連品業界において売上が大きく伸びました。飲料・嗜好品業界においては、顧客接点の拡大に成功し、人気キャラクターとのコラボ企画による店頭施策を受注するとともに、大型キャンペーンを受注いたしました。また、自動車・関連品業界においては、当社顧客の調達業務全般のサポート業務の受注により売上が増加しました。これは、政府の推進する働き方改革のもと、生産性向上・業務改善に向けた取り組みを加速する企業が増加しており、当社グループではBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）需要に対しての受託を推進したことによるものです。一方、当連結会計年度における化粧品・トイレットリー業界においては、前年同期間における大型のタイアップ企画による特需を補うに至らなかったとともに、ファッション・アクセサリ業界においては、顧客の販促施策の変更等により売上が減少する結果となりました。

これらの結果、当連結会計年度における連結業績は、主に飲料・嗜好品業界及び自動車・関連品業界において売上が伸びることができましたが、化粧品・トイレットリー業界、ファッション・アクセサリ業界向けの売上の減少を補うに至らず、売上高は10,260百万円（前年同期比5.2%減）と減収となりました。販売費及び一般管理費においては、予算執行の厳格化を継続的に実施し、経費削減に努めましたが、複雑化する案件に対応するための専門的人材の確保などにコストがかかり2,459百万円（同2.6%増）と増加し、営業利益は285百万円（同55.2%減）、経常利益は311百万円（同52.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は374百万円（同19.2%減）と減益となりました。

なお、当社グループは、顧客の営業上の課題に基づいたセールスプロモーションの企画及び提案を行う単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、セグメント情報の記載は行っておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は5,482百万円(前連結会計年度末5,339百万円)となり、142百万円増加しました。主な要因は、売上高の減少により受取手形及び売掛金が448百万円減少しましたが、現金及び預金が555百万円増加したためであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は998百万円(同1,213百万円)となり、215百万円減少しました。主な要因は、その他有価証券の売却により投資有価証券が228百万円減少したためであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は1,210百万円(同1,304百万円)となり、94百万円減少しました。主な要因は、仕入高の減少により支払手形及び買掛金が149百万円減少したためであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は242百万円(同294百万円)となり、51百万円減少しました。主な要因は、繰延税金負債が28百万円減少したためであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は5,028百万円(同4,955百万円)となり、72百万円増加しました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が148百万円減少しましたが、親会社株主に帰属する当期純利益の獲得が剰余金の配当を上回ったことにより、利益剰余金が205百万円増加したためであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度と比較して606百万円増加し、2,118百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動により獲得した資金は337百万円(前連結会計年度は13百万円の増加)であります。主な要因は、法人税等の支払額が216百万円、仕入債務の減少額が133百万円となりましたが、税金等調整前当期純利益を597百万円確保し、その他流動負債の増加が30百万円、たな卸資産の減少が26百万円となったことにより増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動により獲得した資金は415百万円(同118百万円の増加)であります。主な要因は、投資有価証券の売却による収入が210百万円、保険積立金の解約による収入が130百万円あったことにより増加したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動により使用した資金は149百万円(同623百万円の減少)であります。主な要因は、配当金の支払による支出が169百万円あったことにより減少したためであります。

(4) 今後の見通し

当社グループにおいては、マーケティングで新しい価値を創る企業を実現していくため、従来に引き続き基本機能を強化し、リアルとデジタルの融合化によるワンストップサービスでクライアントと消費者を繋ぎ、店頭との接点作りの知見に加え、消費者インサイトを捉え、認知獲得から購入、その後のファン化を実現させるワンストップサービスの強化を推進してまいります。また、事業領域拡大に向けたアライアンスの強化を図るとともに、デジタル領域、流通施策提案に向けたコンサル機能の強化を行い、機能・独自性・差別化による競合優位性の強化を図ることで安定経営基盤の確立を推進してまいります。また、人材力強化のため人材確保と従業員の能力開発への投資を積極化させ競争力の強化とサービスの高付加価値化への対応を推進してまいります。

以上により、次期連結業績予想は、売上高10,700百万円、営業利益350百万円、経常利益350百万円、親会社株主に帰属する当期純利益228百万円を見込んでおります。なお、個別の業績予想につきましては、開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、主に日本国内に限定されており、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用の動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,596,188	3,152,067
受取手形及び売掛金	2,503,817	2,054,819
制作支出金	132,544	103,557
製品	9,572	5,715
原材料	19,506	19,933
その他	79,342	147,079
貸倒引当金	△1,042	△372
流動資産合計	5,339,930	5,482,800
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	203,004	221,489
減価償却累計額	△94,634	△102,762
建物及び構築物(純額)	108,369	118,726
機械装置及び運搬具	160,721	201,433
減価償却累計額	△156,550	△154,667
機械装置及び運搬具(純額)	4,171	46,765
土地	80,793	80,793
その他	105,420	105,076
減価償却累計額	△87,335	△81,292
その他(純額)	18,084	23,783
有形固定資産合計	211,419	270,069
無形固定資産		
ソフトウェア	12,112	10,668
無形固定資産合計	12,112	10,668
投資その他の資産		
投資有価証券	559,122	330,338
繰延税金資産	8,545	35,801
保険積立金	177,262	110,826
敷金及び保証金	224,368	219,734
その他	24,073	24,075
貸倒引当金	△3,230	△3,230
投資その他の資産合計	990,142	717,546
固定資産合計	1,213,674	998,284
資産合計	6,553,604	6,481,085

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	865,863	716,606
未払法人税等	107,535	135,304
賞与引当金	95,000	94,100
その他	235,928	264,289
流動負債合計	1,304,327	1,210,300
固定負債		
繰延税金負債	28,826	-
退職給付に係る負債	89,159	80,682
役員退職慰労引当金	176,243	162,057
固定負債合計	294,229	242,739
負債合計	1,598,556	1,453,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,000	450,000
資本剰余金	98,980	96,642
利益剰余金	4,799,035	5,004,205
自己株式	△669,037	△646,582
自己株式申込証拠金	-	1,836
株主資本合計	4,678,977	4,906,101
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	243,911	95,609
繰延ヘッジ損益	△655	152
為替換算調整勘定	2,378	5,394
退職給付に係る調整累計額	948	1,949
その他の包括利益累計額合計	246,582	103,106
新株予約権	29,486	18,837
純資産合計	4,955,047	5,028,045
負債純資産合計	6,553,604	6,481,085

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	10,823,078	10,260,858
売上原価	7,788,362	7,516,084
売上総利益	3,034,716	2,744,774
販売費及び一般管理費	2,398,293	2,459,573
営業利益	636,423	285,200
営業外収益		
受取利息	435	371
受取配当金	8,746	7,298
受取手数料	7,442	9,912
為替差益	402	401
受取保険金	1,261	-
役員報酬返納額	-	2,815
その他	2,995	6,279
営業外収益合計	21,283	27,078
営業外費用		
支払利息	22	79
固定資産除却損	256	187
その他	69	329
営業外費用合計	348	596
経常利益	657,358	311,682
特別利益		
固定資産売却益	-	920
投資有価証券売却益	-	188,906
関係会社株式売却益	-	28,309
新株予約権戻入益	-	11,480
保険解約返戻金	9,247	59,105
特別利益合計	9,247	288,721
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	-	3,000
特別損失合計	-	3,000
税金等調整前当期純利益	666,605	597,404
法人税、住民税及び事業税	198,847	216,520
法人税等調整額	4,841	6,692
法人税等合計	203,689	223,212
当期純利益	462,916	374,191
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	462,916	374,191

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	462,916	374,191
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77,906	△148,301
繰延ヘッジ損益	△766	807
為替換算調整勘定	△3,672	3,016
退職給付に係る調整額	3,379	1,001
その他の包括利益合計	76,847	△143,476
包括利益	539,764	230,715
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	539,764	230,715
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	自己株式申込証拠金	株主資本合計
当期首残高	450,000	88,897	4,512,175	△213,182	-	4,837,889
当期変動額						
剰余金の配当			△176,056			△176,056
親会社株主に帰属する当期純利益			462,916			462,916
自己株式の取得				△464,750		△464,750
新株予約権の行使		10,083		8,895		18,978
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	10,083	286,860	△455,854	-	△158,911
当期末残高	450,000	98,980	4,799,035	△669,037	-	4,678,977

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	166,004	110	6,051	△2,431	169,735	21,629	5,029,253
当期変動額							
剰余金の配当							△176,056
親会社株主に帰属する当期純利益							462,916
自己株式の取得							△464,750
新株予約権の行使							18,978
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	77,906	△766	△3,672	3,379	76,847	7,857	84,705
当期変動額合計	77,906	△766	△3,672	3,379	76,847	7,857	△74,205
当期末残高	243,911	△655	2,378	948	246,582	29,486	4,955,047

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	自己株式申込証 拠金	
当期首残高	450,000	98,980	4,799,035	△669,037	-	4,678,977
当期変動額						
剰余金の配当			△169,021			△169,021
親会社株主に帰属する 当期純利益			374,191			374,191
自己株式の取得				△85		△85
新株予約権の行使		△2,338		22,541	1,836	22,039
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	△2,338	205,170	22,455	1,836	227,123
当期末残高	450,000	96,642	5,004,205	△646,582	1,836	4,906,101

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	243,911	△655	2,378	948	246,582	29,486	4,955,047
当期変動額							
剰余金の配当							△169,021
親会社株主に帰属する 当期純利益							374,191
自己株式の取得							△85
新株予約権の行使							22,039
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)	△148,301	807	3,016	1,001	△143,476	△10,649	△154,126
当期変動額合計	△148,301	807	3,016	1,001	△143,476	△10,649	72,997
当期末残高	95,609	152	5,394	1,949	103,106	18,837	5,028,045

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	666,605	597,404
減価償却費	18,091	19,724
株式報酬費用	9,926	3,232
無形固定資産償却費	14,472	5,570
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,405	△5,773
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3,566	△14,186
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	129	△450
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△38,300	2,100
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22,000	-
保険解約返戻金	△9,247	△59,105
受取利息及び受取配当金	△9,182	△7,670
支払利息	22	79
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	△28,309
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△188,906
固定資産売却損益 (△は益)	-	△920
固定資産除却損	256	187
受取保険金	△1,261	-
新株予約権戻入益	-	△11,480
ゴルフ会員権評価損	-	3,000
売上債権の増減額 (△は増加)	308,194	410,599
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△13,916	26,102
仕入債務の増減額 (△は減少)	△774,401	△133,307
未払消費税等の増減額 (△は減少)	6,859	△25,863
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	19,320	△76,896
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	53,655	30,203
その他	11,617	1,447
小計	241,683	546,781
利息及び配当金の受取額	9,067	7,581
利息の支払額	△22	△79
保険金の受取額	1,261	-
法人税等の支払額	△238,983	△216,682
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,006	337,601
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	86,776	-
有形固定資産の取得による支出	△16,989	△21,739
無形固定資産の取得による支出	△10,843	△3,646
投資有価証券の取得による支出	△92,224	△2,507
投資有価証券の売却による収入	-	210,596
定期預金の預入による支出	△1,108,412	△1,028,414
定期預金の払戻による収入	1,269,026	1,078,798
保険積立金の積立による支出	△10,140	△5,078
保険積立金の解約による収入	10,956	130,029
敷金の回収による収入	5,722	4,684
敷金の差入による支出	△14,889	△6,948
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	63,003
ゴルフ会員権の取得による支出	-	△3,000
その他	-	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	118,982	415,758

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△464,750	△85
配当金の支払額	△176,056	△169,021
ストックオプションの行使による収入	16,910	19,638
その他	-	△446
財務活動によるキャッシュ・フロー	△623,895	△149,915
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,122	2,580
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△495,028	606,025
現金及び現金同等物の期首残高	2,007,493	1,512,464
現金及び現金同等物の期末残高	1,512,464	2,118,489

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「繰延税金資産」41,796千円及び「投資その他の資産」に表示していた「繰延税金資産」5,180千円並びに「固定負債」に表示していた「繰延税金負債」67,258千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」8,545千円及び「固定負債」の「繰延税金負債」28,826千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、顧客の営業上の課題に基づいたセールスプロモーションの企画及び提案を行う単一の事業分野において営業活動を行っており、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	874円25銭	886円51銭
1株当たり当期純利益	80円13銭	66円34銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	79円30銭	66円09銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	462,916	374,191
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	462,916	374,191
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,777	5,640
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	60	21
(うち新株予約権(千株))	(60)	(21)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	2016年8月10日 取締役会決議 のストックオプション (新株予約権) 普通株式 140,000株 新株予約権の総数 1,400個

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、仕入及び販売の状況

当社グループは、顧客の営業上の課題に基づいたセールスプロモーションの企画及び提案を行う単一の事業分野において営業活動を行っており、単一セグメントであるため、セグメント別の情報は記載はしていません。

① 生産実績

当社グループの販売するセールスプロモーショングッズは広範囲かつ多種多様であり、同様の製品であっても仕様が一樣ではなく、また、ポケットティッシュ以外の受注商品の製作につきましては全て外注先に委託しております。なお、当社グループで販売するポケットティッシュについて、その多くを当社の連結子会社である㈱岐阜クリエートにおいて生産しております。当連結会計年度における、当社グループで生産しているポケットティッシュの生産実績を示すと、次のとおりであります。

品目	生産高(千個)	前年同期比(%)
ポケットティッシュ	118,084	84.2
合計	118,084	84.2

(注) 千個未満は切り捨てております。

② 仕入実績

当社グループでは価格競争力を強化するため、一部の商品について中国より直接購買を行っております。当連結会計年度における、当社グループにおける国内での仕入実績及び中国からの仕入実績を示すと、次のとおりであります。

地域	仕入高(千円)	前年同期比(%)
国内仕入	6,825,875	98.6
海外(中国)仕入	545,034	72.1
合計	7,370,909	96.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における、当社分類による顧客所屬業種別に販売状況を示すと、次のとおりであります。

分野	販売高(千円)	前年同期比(%)
自動車・関連品	1,853,774	113.2
飲料・嗜好品	1,429,365	116.4
ファッション・アクセサリ	863,253	84.6
情報・通信	848,874	79.4
流通・小売業	802,362	89.9
薬品・医療用品	711,071	66.6
金融・保険	709,765	92.3
化粧品・トイレタリー	619,812	82.3
外食・各種サービス	521,927	116.9
食品	304,549	99.0
不動産・住宅設備	281,154	72.5
その他	1,314,946	105.6
合計	10,260,858	94.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。